

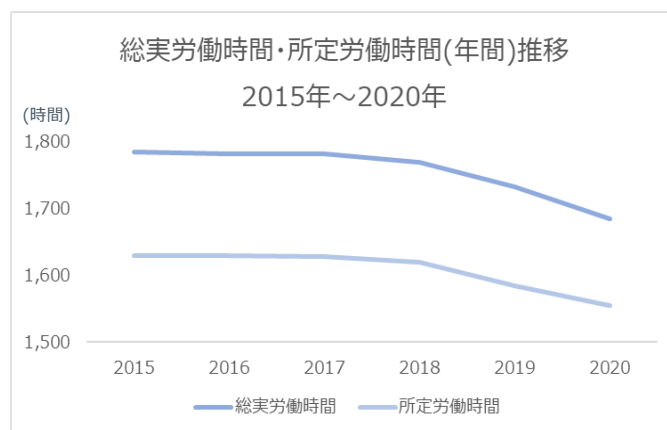
## 小規模企業の労働時間が減少

### 新型コロナウイルスの影響大

セレクションアンドバリエーション株式  
コンサルタント 稲本 紘平

#### 1. 日本の労働時間減少

日本は労働時間が長いと指摘されてきた。だが、労働時間を対象に調査を実施している厚生労働省による労働統計要覧を確認すると、労働時間が年々減少している事実がわかる。企業が定めた労働時間である所定労働時間と時間外労働時間を加えた総実労働時間のどちらも減少傾向にある。



厚生労働省「労働統計要覧」よりセレクションアンドバリエーション作成

では何が労働時間の減少に寄与しているのだろうか。

#### 2. 労働時間に影響を与える要素

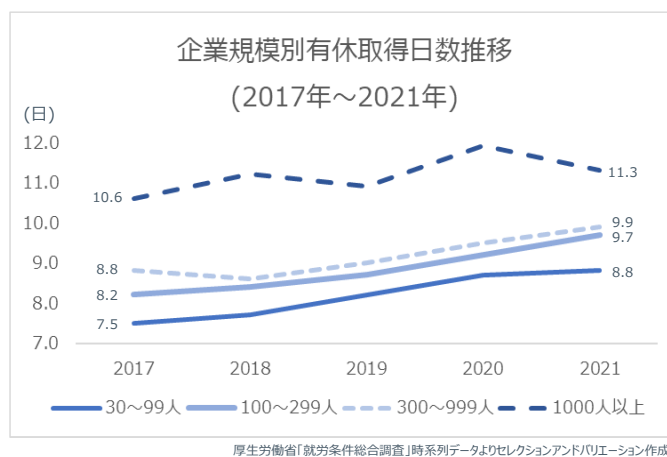
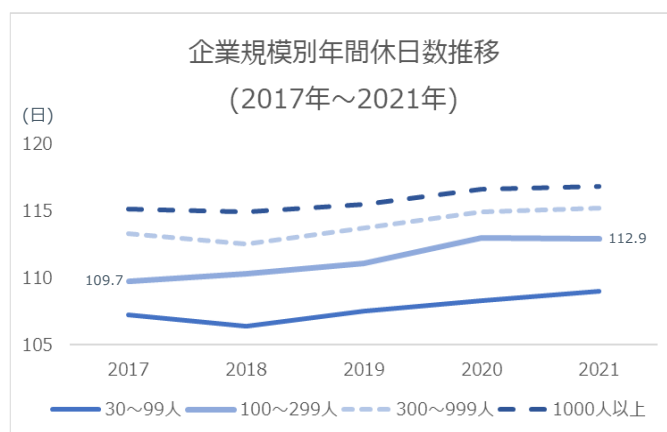
労働時間に影響を与える要素として、年間休日数、有給休暇取得日数、1日あたりの所定労働時間、時間外労働時間の4つが考えられる。

そこで厚生労働省が就労条件を把握するために実施している就労条件総合調査から年間休日数、有給休暇取得日数、1日あたりの所定労働時間を確認した。また、労働統計要覧から年間の時間外労働時間の推移を確認した。

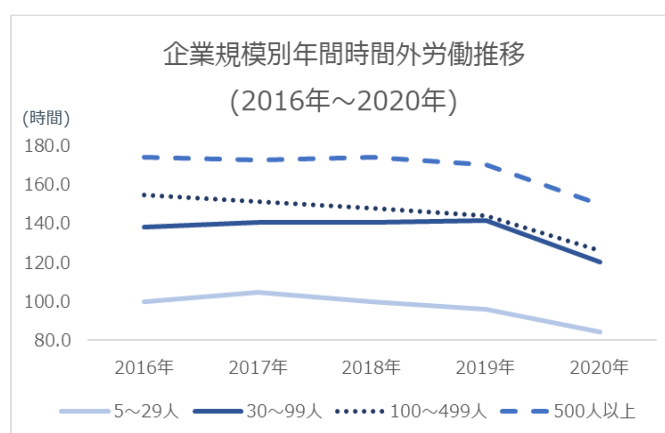
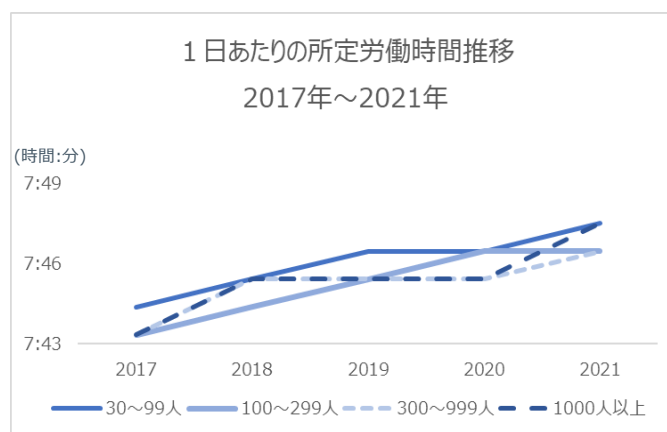
結果として判明したことは、「年間休日数」と「有給休暇取得日数」が増加しているのに対し、「時間外労働時間」が減少していることである。特に規模の小さい企業ほどこれらの指標が変化している。

2022年7月8日

- 年間休日数と有給休暇取得日数は100～299人の企業が最も増加している。
- 1日あたりの所定労働時間は大きく変化していない。
- 時間外労働時間は2019年まで横ばいだが、2020年に減少している。
- 企業規模が大きくなるにつれて年間休日数、有給休暇取得日数、時間外労働時間が多くなっている。



2022年7月8日



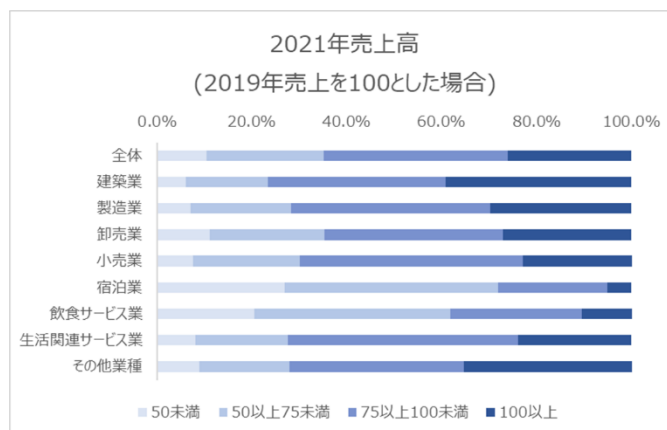
### 3. 労働時間減少の背景

2020年に時間外労働が減少しているのは新型コロナウイルスが影響していると推測される。新型コロナウイルスが小規模企業に与えた影響を「2022年版中小企業白書・小規模企業白書」から確認した。

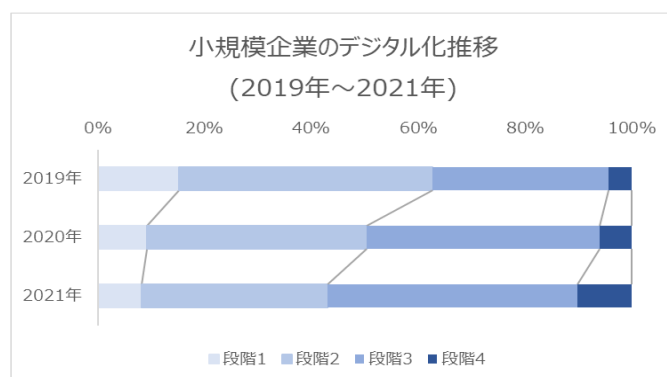
新型コロナウイルスは企業の売上減少を招き、事業の見直しを強いた。また、企業のデジタル化が進展している。つまり、残業するほど仕事がなく、同時にデジタル化や事業の見直しによる業務効率化によって労働時間の減少につながったと思われる。

- 2021年の売上が2019年と比較して減少したと回答する企業が全体の80%近くである。そのため、時間外労働をするほど仕事がない。
- デジタル化が進展し、労働生産性が向上したため、時間外労働が不要になった。
- 企業規模(資本金)にかかわらず80%以上の企業が事業の見直しを進めている。そのため、時間外労働につながる業務の効率化を図った。

2022年7月8日

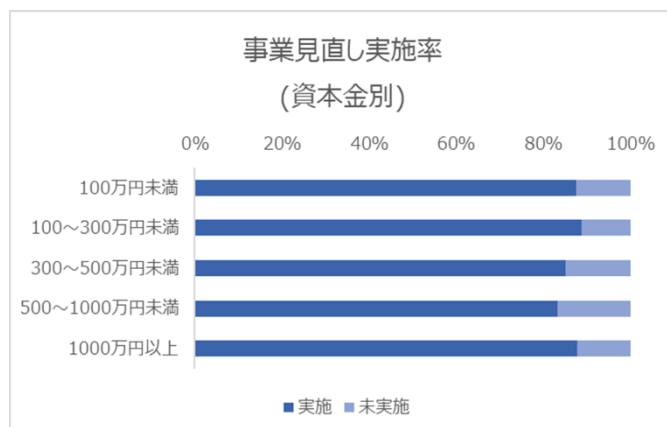


中小企業庁「2022年版中小企業白書・小規模企業白書」よりセレクションアンドバリエーション作成



中小企業庁「2022年版中小企業白書・小規模企業白書」よりセレクションアンドバリエーション作成

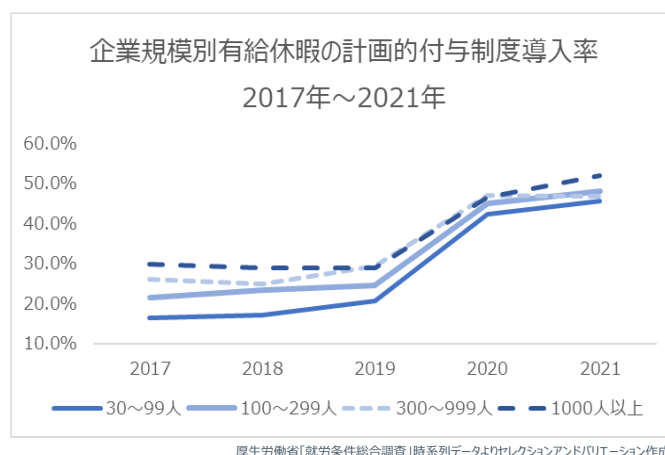
段階1:紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態  
段階2:アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態  
段階3:デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態  
段階4:デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態



中小企業庁「2022年版中小企業白書・小規模企業白書」よりセレクションアンドバリエーション作成

また、2019年に労働基準法が改正されたことも影響している。企業は年間10日以上有給休暇が付与される従業員に対して年5日有給休暇を取得させる義務が発生した。そのため、有給休暇の取得が少なかった企業において、取得が促進されたと考えられる。前もって有給休暇の取得日を割り振る計画的有給休暇制度の導入率が企業規模を問わず2019年に急激に高まっていることから明らかだ。

2022年7月8日



#### 4. 重要度が増す人事制度

新型コロナウイルスの影響で、多くの企業で事業の見直しが進んでいる。事業を見直すことで、既存の人事制度では対応できない部分が出てくるだろう。経営戦略に沿った人事制度に変更していくことが求められる。

セレクションアンドバリエーションでは事業戦略や環境変化にあわせて最適な等級制度・評価制度・報酬制度・教育制度を設計するサービスを提供している。

詳細資料請求についてはこちらから。

<https://sele-vari.co.jp/contact/business/>

#### <参考資料>

- 厚生労働省「時間外労働の上限規制」  
(<https://www.mhlw.go.jp/content/000463185.pdf>)
- 厚生労働省「就労条件総合調査」時系列データ  
(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450099&tstat=000001014004&cycle=0&tclass1=000001022297&tclass2=000001022298&tclass3val=0>)
- 厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」  
(<https://work-holiday.mhlw.go.jp/kyuuka-sokushin/roudousya.html>)
- 厚生労働省「年5日の年次有給休暇の確実な取得」  
(<https://www.mhlw.go.jp/content/000463186.pdf>)
- 厚生労働省「労働統計要覧」  
([https://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyr\\_d.html](https://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyr_d.html))

2022年7月8日

- ・ 中小企業庁「2022年版中小企業白書・小規模企業白書」  
([https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2022/PDF/chusho/00Hakusyo\\_zentai.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2022/PDF/chusho/00Hakusyo_zentai.pdf))
- ・ 男女共同参画局「第5次男女共同参画基本計画」  
([https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/basic\\_plans/5th/index.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/index.html))
- ・ 男女共同参画局「令和4年版 男女共同参画白書」  
([https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r04/zentai/pdf/r04\\_print.pdf](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/pdf/r04_print.pdf))
- ・ 株式会社東京商工リサーチ「令和3年度 中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」  
([https://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2021FY/000049.pdf](https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2021FY/000049.pdf))
- ・ 内閣府「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」  
([https://www.cao.go.jp/wlb/government/20barrier\\_html/20html/charter.html](https://www.cao.go.jp/wlb/government/20barrier_html/20html/charter.html))
- ・ 内閣府「少子化社会対策大綱」  
([https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/pdf/r020529/shoushika\\_taikou.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/pdf/r020529/shoushika_taikou.pdf))

以上